

①上位の政策名	政策目標 1 生涯学習社会の実現	
②施策名	施策目標 1-2 地域の教育力の向上	
③主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 生涯学習政策局政策課 (課長: 大槻達也) (関係課) 生涯学習政策局生涯学習推進課 (課長: 高橋道和) / 生涯学習政策局社会教育課 (課長: 三浦春政) / 生涯学習政策局男女共同参画課 (課長: 清水 明) / 初等中等教育局幼児教育課 (課長: 蒲原基道) / スポーツ・青少年局生涯スポーツ課 (課長: 篠崎資志) / 文化庁文化部芸術文化課 (課長: 鬼澤佳弘)	
④基本目標 及び達成目標	<p>基本目標 1-2 (基準年度: 17年度 達成年度: 22年度) 多様な学習活動の機会や情報提供、様々な機関・団体が連携することにより、地域における学習活動を活性化させ、地域における様々な現代的課題等に対応するとともに、総合的に地域の教育力の向上を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=以下の達成目標の進捗状況が、当初想定していた水準を大幅に上回っている。具体的には、各達成目標全てにおいて、当初想定していた基準を上回る達成(進捗)状況。 イ=以下の達成目標の進捗状況が、当初想定していた水準で概ね順調に進捗している。具体的には、各達成目標において、当初想定した基準を上回る進捗状況もしくは想定どおりの達成(進捗)状況。 ウ=以下の達成目標の進捗状況が、一部について当初想定していた水準を下回っている。具体的には、各達成目標において、一部想定どおりに達成できていないもの又は進捗にやや遅れが見られるものがある。 エ=以下の達成目標の進捗状況が、当初想定していた水準を大幅に下回っている。具体的には、各達成目標において、想定どおり達成できていないもの又は進捗していないものがある。</p>	達成度合い又は進捗状況 一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった
ア=想定した以上に順調に進捗 イ=概ね順調に進捗 ウ=進捗にやや遅れが見られる エ=想定したとおりには進捗していない	<p>達成目標 1-2-1 (基準年度: 16年度 達成年度: 19年度) 社会教育施設が中心となった社会教育の活性化のための先駆的な事業の実施や評価を一体的に行い、全国的に広く普及することを通じ、自治体における住民ニーズの把握や事業評価等を通じた課題解決的な取組みの充実や人権に関する学習機会の充実に向けた取組みを推進する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 地域における社会教育の活性化に向けた先駆的な事業を実施し、地域の教育力の向上が推進されているか判断するため、平成16年度社会教育活性化21世紀プランを終了した5地域において、平成17年度に単独で事業を継続的に実施している割合を以下の基準により、達成度合いを判断する。 ア=事業の継続状況の割合が75%以上の場合 イ=事業の継続状況の割合が50~75%の場合 ウ=事業の継続状況の割合が50~25%の場合 エ=事業の継続状況の割合が25%以下の場合</p> <p>人権教育推進のための調査研究事業の実施事業数 平成17年度予算積算における委託地域数(24地域)をベースに以下の基準による ア=委託地域が24地域以上 イ=委託地域が20地域以上24地域未満 ウ=委託地域が16地域以上20地域未満 エ=委託地域が16地域未満</p>	想定した以上に達成
	<p>達成目標 1-2-2 (基準年度: 16年度 達成年度: 19年度) 様々な機関・団体等との組織的連携を通して、地域学習活動や学習成果を生かしたまちづくりや、男女共同参画の促進に関する取組を拡充・振興する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 生涯学習分野におけるNPO支援事業の委託団体の連携達成度 平成16年度における委託地域数(12地域)をベースとして、以下の基準による ア=次年度に委託を受けずに取組を実施する団体が50%以上 イ=次年度に委託を受けずに取組を実施する団体が25%以上 ウ=次年度に委託を受けずに取組を実施する団体が25%未満 エ=次年度に委託を受けずに取組を実施する団体はなし</p> <p>男女共同参画の促進に資する「女性のキャリア形成支援プラン」委託</p>	想定どおり達成

<p>終了後の取組状況。 ア＝委託終了後、参画対象への働きかけなどをするため具体的に取り組みが始まっている場合、または、成果として政策・方針決定過程へ参画した例が見られた地域が80%以上の場合。 イ＝委託終了後、参画対象への働きかけなどをするため具体的に取り組みが始まっている場合、または、成果として政策・方針決定過程へ参画した例が見られた地域が60～80%未満の場合。 ウ＝委託終了後、参画対象への働きかけなどをするため具体的に取り組みが始まっている場合、または、成果として政策・方針決定過程へ参画した例が見られた地域が40～60%未満の場合。 エ＝委託終了後、参画対象への働きかけなどをするため具体的に取り組みが始まっている場合、または、成果として政策・方針決定過程へ参画した例が見られた地域が40%未満の場合。</p>	
<p>達成目標 1-2-3 (基準年度：17年度 達成年度：18年度) 放課後・週末などにおける子ども等の体験活動の受け入れの場を全国的に拡充することにより、地域コミュニティの充実を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 子どもの居場所づくりの運営に協力した地域の大人(無償ボランティア含む)の1箇所当たりの年間平均参加者数 ア＝参加者数が対前年度比ですべての都道府県で増加した イ＝参加者数が対前年度比で減少する都道府県もあったが、全国平均で増加した ウ＝参加者数が対前年度比で増加する都道府県もあったが、全国平均で減少した エ＝参加者数が対前年度比ですべての都道府県で減少した</p>	<p>想定どおり達成</p>
<p>達成目標 1-2-4 (基準年度：17年度 達成年度：19年度) 地域におけるボランティア活動の全国的な展開を推進する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 全国で「地域ボランティア活動推進事業」が実施されている地域数について ア＝705地域以上の実施 (実施地域数が当該年度想定基準に対し100%以上の場合) イ＝564地域以上705地域以下の実施 (実施地域数が当該年度想定基準に対し、80%以上～100%未満) ウ＝353地域以上563地域以下の実施 (実施地域数が当該年度想定基準に対し、50%以上～80%未満) エ＝352地域以下の実施 (実施地域数が当該年度得想定基準に対し、50%未満)</p> <p>注：平成17年4月時点の市町村数を基準に3ヶ年で概ね全市町村(2,115地域)での実施を目標とする(705地域/年)。</p>	<p>進捗にやや遅れが見られる。</p>
<p>達成目標 1-2-5 (基準年度：17年度 達成年度：22年度) 幼稚園と保育所の連携を一層促進し、「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)の設置を可能とするとともに、幼児期から「生きる力」の育成を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 幼稚園における3歳児の就園率(満3歳児を含む)の増減に基づき判断する。 ア＝就園率が2ポイント以上上昇 イ＝就園率が1ポイント以上上昇 ウ＝就園率の上昇が1ポイント未満 エ＝就園率が下降</p>	<p>概ね順調に進捗</p>
<p>達成目標 1-2-6 (基準年度：13年度 達成年度：22年度) 国民の誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる場を広げる取組を推進する。</p> <p>【達成度合いの判断基準】 ア＝新たに育成されている総合型地域スポーツクラブ数が200以上、かつ新たにクラブを育成している市区町村数が200以上 イ＝新たに育成された総合型地域スポーツクラブ数が200以上 ウ＝新たに育成された総合型地域スポーツクラブ数が180以上200未満 エ＝新たに育成された総合型地域スポーツクラブ数が180未満</p>	<p>想定どおりに達成</p>
<p>達成目標 1-2-7 (基準年度：17年度 達成年度：19年度) 子どもたちが地域の特色ある様々な文化に触れ、体験するプログラムを作成し、実施する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 平成17年度予算積算における委託地域数(94地域)をベースに以下の基準による ア＝委託地域が94地域以上</p>	<p>想定した以上に達成</p>

イ＝委託地域が85地域以上94地域未満
ウ＝委託地域が75地域以上85地域未満
エ＝委託地域が75地域未満

⑤ 現状の分析と今後の課題

各達成目標の達成度合い又は進捗状況（達成年度が到来した達成目標については総括）

達成目標1-2-1

【平成17年度の達成度合い】

公民館では趣味や稽古ごとに関する講座が依然として多くを占め、従来型の典型的な事業の繰り返しに陥りがちである。そのため、社会教育活性化21世紀プランでは社会教育施設等が中核となり、地域における課題を総合的に把握し、課題解決のための企画・立案、事業の実施の評価を一体的に行い、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図ることを目的としている。

平成16年度においては、26地域に委託し、そのうち5地域が事業を終了している。5地域における平成17年度事業継続状況については、5地域すべてにおいて実施され、当該教育施設の利用者が増加するなど、当初想定した以上に達成されていると判断する。

また、「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成14年3月閣議決定）に基づき、社会教育における人権教育を一層推進するため、人権に関する学習機会の充実方策等についての実践的な調査研究を行うとともに、その成果の普及を図ることを目的とし、平成17年度は78地域（16都府県）で委託事業を行ったところであり、本年度の達成目標を大幅に上回る結果となっていることから、想定した以上に順調に進捗したと判断する。

達成目標1-2-2

【平成17年度の達成度合い】

地域住民の学習ニーズに即応した学習機会を提供し、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携促進を図るため、生涯学習分野におけるNPO支援事業を実施。平成16年度は12箇所に委託をし、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携による地域学習活動の充実を図った。

その中でも次年度から委託を受けずに取組を実施するとしている団体が3団体あり、モデル事業として実施してきた事業が地域に根付きつつあり、想定どおり達成したと判断。

更に、男女共同参画社会の実現は21世紀の最重要課題であるとの認識の下、文部科学省としても男女共同参画基本計画や平成15年4月に男女共同参画会議で決定された「女性のチャレンジ支援策」等に基づき、積極的に取組みを推進することとしており、平成17年度においては「女性のキャリア形成支援プラン」として、女性が社会で能力を発揮し、多様なキャリアを形成するための支援策について実践的な調査研究を全国7箇所で実施（3年計画の2年目）した。学習者のニーズに応じた学習相談や情報の提供、学習プログラムや社会活動のコーディネート等のサービスを一括して提供する仕組みのあり方などについて実践的な調査研究がなされた。

また、女性が学習や活動等の成果を活かし、男性と共に積極的に政策・方針決定過程へ参画することを目的として全国6か所で、必要な資質能力の向上を図るための実践的な研修等を行うモデル事業をあわせて実施しているところだが、4か所の地域において参画対象への働きかけなどに関する具体的な取り組みが始まり、また地域の審議会へ参画した地域も1か所あった。このことから、着実に成果の普及が図られていると考えられ、想定どおり達成したと判断。

達成目標1-2-3（基準年度：平成17年度 達成年度：平成18年度）

【平成17年度の達成度合い】

地域の大人の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等を活用し、放課後や週末における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を推進する安全・安心な子どもの居場所づくりは、平成16年度は全国約5,400箇所、平成17年度は更に拡充し全国約8,000箇所で開催したところである。

核家族化や地域社会への帰属意識の希薄化など、近隣住民の間の連帯感の欠如等を背景として、子どもの多様な体験・交流活動の場の不足等が指摘されており、地域の教育力の向上が喫緊の課題となっている。

このような中、「子どもの居場所づくり」の運営に当たっては、地域住民のボランティアによる参加など、地域の多くの大人が自発的に事業に係わることが、地域コミュニティの充実及び地域の教育力の活性化に大きく資するものであり、実施箇所の全国的な拡充とともに、地域住民の参加の充実が非常に重要である。

よって、事業運営に協力した地域の大人の1箇所当たりの年間平均参加者が前年度と比較し、47都道府県中13県において減少したが、34県で増加し、全国平均でも増加したことから、想定どおり達成と判断。

達成目標1-2-4

【平成17年度の達成度合い】

国民一人一人が、ごく自然に、日常的にボランティア活動を行い、相互に支えあうような地域社会の実現を目指して、ボランティア活動の全国展開をさらに推進し、地域の教育力の再生を図るため、「地域ボランティア活動推進事業」を平成17年度より3ヵ年計画で実施している。

そのため、当該事業の達成目標を計る指標としては、平成17年4月1日現在の市町村数（2,395市町村）を参考に、市町村合併による市町村数の減を考慮し、3ヵ年で2,115地域での実施を目標とする。

平成17年度における当該事業の実施地域数は475地域であり、目標の705地域の67%に止まり、進捗にやや遅れが見られると判断。

達成目標1-2-5

【平成17年度の達成度合い】

「認定こども園」（就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設）については、平成17年度に総合施設モデル事業を全国35箇所で実施し、その成果を踏まえた上で、必要な法整備を行うことも含め様々な準備を行い、平成18年度に本格実施される。

また、平成17年度の幼稚園における3歳児の就園率（満3歳児を含む）は36.1%となり、前年度調査より1.0ポイント上昇しているため、概ね順調な進捗状況にあると判断。

達成目標 1-2-6

【平成17年度の達成度合い】

多世代、多種目、多志向という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組んでいる。平成17年7月現在、前年度より総合型地域スポーツクラブは1,038クラブ増加し、総合型地域スポーツクラブを育成している市町村は81増加しているので、想定どおり達成したと判断。

達成目標 1-2-7

【平成17年度の達成度合い】

子どもたちが日常の生活圏の中で、年間を通じて地域の特色ある様々な文化に触れ、体験するとともに、継続的なワークショップや発表の機会を提供するために、支援事業を実施。平成17年度は99地域で委託をした。

以上のことより、想定した以上に達成されたものと判断。

施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況

【平成17年度の達成度合い】

平成17年度においては、7つの達成目標のうち、6つの達成目標については「想定どおり達成」又はそれ以上の評価を行い、地域における様々な機関・団体との連携による現代的課題を始めとする多様な学習機会の増大、学習活動の情報の提供、行政と民間との連携などが促進されたものと評価できる。

さらには、事業終了後においても地域で自主的な活動がなされるなど各施策の実施を契機とした継続的な活動もなされており、各地域における教育力の向上へ寄与したと評価できる。

一方、1つの達成目標において、当初想定していた進捗状況にやや遅れが生じているのがあったため、施策目標について総合的に勘案した結果、「一定の成果があがっているが、一部については想定どおりに達成できなかった」と評価した。

なお、この想定どおりに達成できなかった施策については、世論調査からも様々な期待を持たれている施策であり、今後も普及啓発や各地方における取組の実情を把握することにより、一層取組がなされるよう努めていくこととしている。

今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）

達成目標 1-2-1

17年度は24の事業が終了しているが、事業の成果がどれだけ普及しているか事業終了後における当該事業の実施、未実施だけでなく、その後の事業の在り方について実情に基づいた判断基準について検討する必要がある。また継続して実施している事業についても社会教育施設利用者数・学級講座等実施数、各地における実施状況の把握について、実施の可否・実施方法を含め検討する必要がある。

本事業の成果を広く普及させるためには多くの事例を集め、優れた事例について全国に普及することが重要である。より多くの事例を収集し、全国のモデルとなる事業を広く普及啓発することが必要である。

また、人権教育推進のための調査研究事業を実施している都府県からは、多くの市民が参加したことや人権学習のリーダーの育成など多くの成果をあげている一方、市町村合併後の調整や参加者の固定化などの課題も残っている。さらに、近年の社会情勢により新たな人権課題（インターネットによる人権侵害、北朝鮮拉致被害者、人身取引など）に取り組むことが指摘されている。これらのことから、より多くの国民に本事業に参画していただく必要があるため、今後も引き続き事業を実施する必要があると考える。

達成目標 1-2-2

地域のニーズに対応した事業展開を図るため、これまで委託をしてきた「生涯学習分野におけるNPO支援事業」を分析し、広く全国に普及することにより、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携による地域学習活動の一層の充実を図る。なお、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携による地域学習活動の普及状況の把握については、この事務事業に関する有識者会議の議論も踏まえて検討していく必要がある。

また、引き続き、女性のキャリア形成支援につながる学習情報の提供や学習のコーディネーター等のワンストップサービス化や、様々な経歴を評価し次につなげていく橋渡しシステムを構築するための事業の実施、女性の政策・方針決定過程へ参画するための必要な資質能力の向上を図る事業を実施するとともに、技術者や研究者など従来女性が少なかった分野への参画、子育て等によりいったん就業等を中断した女性の社会参画等を支援していく必要がある。なお、各地域での取組の充実やモデル事業実施地域における継続的な取組等の状況の把握については、今後とも委託終了後のフォローアップ等により把握し、今後の事業展開への反映について検討する必要があると考える。

達成目標 1-2-3

本事業の取組がいずれは地域独自の活動として定着し、継続して実施されるよう、既に国の支援を受けずに、自主的な活動として定着した取組の実施状況・背景やその箇所数などを把握する必要がある。

一方で、全国的な取組として実施箇所数は拡充しているが、放課後や週末における、年間を通じた継続的な取組についてはまだまだ今後の課題であり、子どもたちに関わる重大事件の続発など地域や家庭の教育力の低下を背景とした、青少年の問題行動が深刻化する中において、地域社会で心豊かな子どもたちを育成する気運を醸成することは、国の責務として引き続き重要な課題である。

そのため、地域独自の居場所づくりの定着、継続化に向けた取組を支援することにより、社会の宝である子どもたちを地域で見守り育む安全・安心な地域の子育て環境を整備することが課題となる。

その際には、厚生労働省において児童福祉の観点から子どもの放課後対策として実施されている「放課後児童クラブ」（放課後児童健全育成事業）と本事業との連携・協力、さらには総合的に実施することも含め検討することが課題である。

達成目標 1-2-4

ボランティア活動は各地域の実情に応じ、自主的に取り組んでいくものであるため、当該事

業に取り組み、成果を上げた地域については、その成果を全国に波及するとともに自主的な取り組みへと移行させる必要がある。

そのため、自主的な事業展開へ移行していくための体制づくりについての課題やその方法の聴取、「当該事業を行ったことにより、どのような成果が得られたか」について判断できるような指標とその調査の可否などについて、今後検討する必要がある。

また、子どもたちが被害者となる事件の続発に伴い、登下校時の安全確保や、子どもたちが安心して生活することが出来る環境を整備するため、防犯ボランティア活動など地域住民による自発的な取組が極めて重要であると考えられる。

このため、警察庁と連携して地域における防犯教育・防犯活動及び防犯ボランティア活動の推進について、通知を発出するなど、地域の自主的な活動を促進する環境づくりを行ったところである。

以上のことから、防犯活動に代表されるような地域の課題解決のための取組を促進するなど、地域全体でボランティア活動を推進する施策を展開する必要がある。

達成目標 1-2-5

「認定こども園」制度の内容を含め、幼児教育の重要性について理解が得られるよう、周知を図る必要がある。

達成目標 1-2-6

平成12年に策定した「スポーツ振興基本計画」における平成22年度までに全国の各市区町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成するという目標達成のため、引き続き各種事業に取り組んでいく必要がある。

達成目標 1-2-7

平成17年度に引き続き、18年度についても委託を行うところであるが、本事業の成果を広く普及させるために多くの事例を集め、優れた事例について全国に普及させることが重要であるため、より多くの事例を収集し、全国のモデルとなる事業を広く普及啓発することによって、地域文化の活性化を図る。また、本事業の必要性・有効性を評価するために、アンケート調査等による実施状況や地域文化実情の把握の検討が必要である。

評価結果の18年度以降の政策への反映方針

達成目標 1-2-1

事業の取組が、地域内だけでなく全国的に広く普及することを通じ、各自治体における住民ニーズの把握や事業評価等を通じた課題解決的な取組の充実や人権に関する学習機会の充実に向けた取組を一層推進する。

また、人権教育においても、委託地域、非委託地域に関わらず平成17年度に委託した78事業の成果の普及・啓発を行うとともに、社会教育における人権教育の全国的な活動実態を把握する。

達成目標 1-2-2

地域のニーズに対応した事業展開を図るため、これまで委託をしてきた事業を分析し、広く全国に普及することにより、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携による地域学習活動の一層の充実を図る。

また、女性の技術者や研究者などの分野への参画の低さが指摘されていることから、18年度より新たに、女子生徒の科学技術分野への進路選択を促進することを目的として事例を収集し、関係者に対しモデル事業として研修会を開催する。

男女共同参画の促進に関するモデル事業については全国の参考事例となるものとして引き続き実施し、その成果の普及を図る。

達成目標 1-2-3

放課後や週末において、恒常的に学校、家庭、地域がそれぞれの教育力の充実を図るとともに、それらの教育力を結集していけるような環境づくりを行うことが重要である。このため、平成17年度に引き続き、地域の大人の教育力を結集して、学校等を活用して、緊急かつ計画的に子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び文化体験活動などの様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援することとする。

このような取組が地域独自の活動として定着し、継続して実施されるよう事業を進めるとともに、地域への実態調査や委託先の意見などを分析し、地域の自主的な活動に委ねていくための体制づくりの更なる推進を図る。

達成目標 1-2-4

子どもから大人、そして高齢者までの幅広い年代を通じた事業を展開することで、ボランティア活動の機会の充実やボランティア活動を支援することに資すると考えられるため、平成17年度に引き続き、ボランティア活動の全国展開を通じて、地域独自の自発的な取組のきっかけづくりを行う。

なお、「生涯学習に関する世論調査」（平成17年5月）では、

① 今後生涯学習を行いたいと回答した者のうち、「どのような生涯学習を行いたいか」との問いに対して、16.2%が「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」と回答していること。

② 「生涯学習の機会についての要望」に関し、15.9%が「ボランティア活動の機会の充実」を希望していること。

③ 今後人々の生涯学習活動をもっと盛んにしていくために、「国や地方公共団体が力を入れるべきこと」として、「ボランティア活動への支援」が28.0%を占めていること。

という結果が出ている。

本年度の評価結果では、事業実施地域数は目標値にやや達していないが、上記世論調査の結果からも、ボランティア活動の機会の充実や活動の支援への要望が高く、国がボランティア活動の全国展開を通じて、地域独自の自発的な取組のきっかけづくりを行うことが期待されていると考えられる。

以上のことから、平成18年度以降も引き続き、子どもから大人まで誰もがいきいきと住みよい地域社会の実現を図るため、ボランティア活動の全国展開を図る必要がある。

達成目標 1-2-5
「認定こども園」制度の活用促進を図るため、幼保連携推進室を設けるとともに、幼児教育の振興に資する調査研究の拡充に努め、その成果の周知・普及に努める。なお、平成19年度から新たに「幼児教育の保護者負担の軽減策に係る調査研究」や「幼稚園における「学校評価ガイドライン」作成事業」の実施を予定し、要求中である。

達成目標 1-2-6
総合型地域スポーツクラブの全国展開等生涯スポーツ社会を実現するために必要な施策を引き続き実施する。

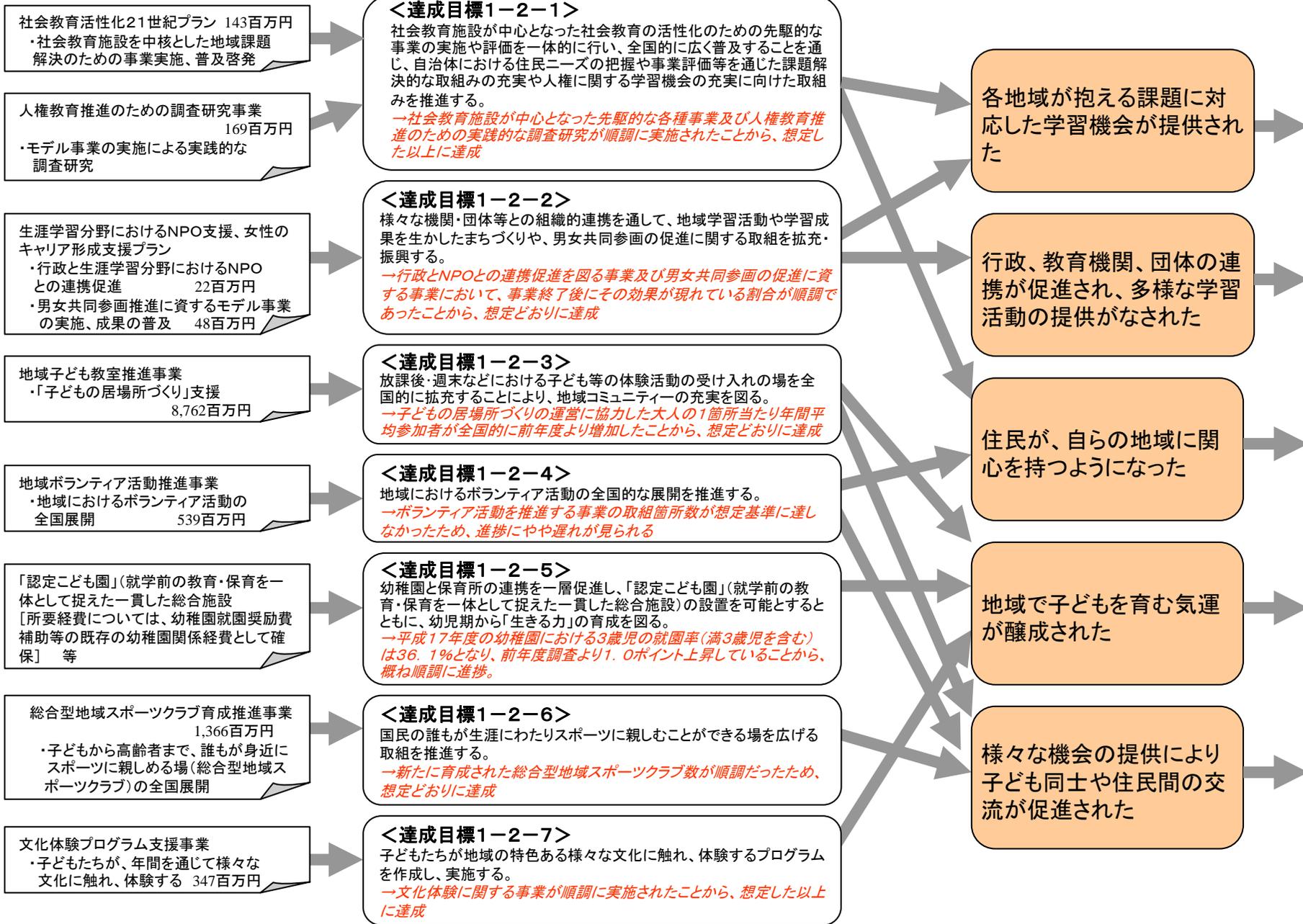
達成目標 1-2-7
これまでの施策の効果を維持しつつ、アンケート調査等から委託先等の意見などを分析し、地域の自主的な活動に委ねていくための体制作りや事業実施の推進を図る。

⑥指標	指標名	13	14	15	16	17
	「社会教育活性化21世紀プラン」の事業実施地域数 (達成目標 1-2-1 関係)				26	30
	「社会教育活性化21世紀プラン」の事業実施数のうち 当該年度において事業終了地域数 (達成目標 1-2-1 関係)				5	24
	「人権教育推進のための調査研究事業」の実施事業数 (達成目標 1-2-1 関係)				77	78
	生涯学習分野におけるNPO支援事業の委託箇所数(平成16年開始) (達成目標 1-2-2 関係)	—	—	—	12	10
	生涯学習分野におけるNPO支援事業の委託団体の自立数 (達成目標 1-2-2 関係)	—	—	—	4箇所	3箇所
	「女性のキャリア形成支援プラン」委託件数(平成16年度開始) (達成目標 1-2-2 関係)				7か所	13か所
	「女性のキャリア形成支援プラン」の事業終了後、具体的な成果が得られた委託先の割合 (達成目標 1-2-2 関係)					67%
	地域子ども教室設置数(達成目標 1-2-3 関係)	—	—	—	5,364	7,954
	運営に協力した地域の大人の参加者数(無償ボランティア数) (達成目標 1-2-3 関係)	—	—	—	約178万 (約76万)	約382万 (約170万)
	運営に協力した地域の大人の1箇所当たりの年間平均参加者数が増加した都道府県数 (達成目標 1-2-3 関係)	—	—	—	—	34
	「地域ボランティア活動推進事業」を実施している地域数 (達成目標 1-2-4 関係)	—	—	—	—	475
	幼稚園における3歳児の就園率(満3歳児を含む)の増減 (達成目標 1-2-5 関係)	32.0%	1.7ポイント 上昇 33.7%	0.5ポイント 上昇 34.2%	0.9ポイント 上昇 35.1%	1.0ポイント 上昇 36.1%
	総合型地域スポーツクラブ数 (達成目標 1-2-6 関係)	—	541	833	1,117	2,155
	総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村数 (達成目標 1-2-6 関係)	—	426	558	702	783
	「文化体験プログラム支援事業」委託地域数 (達成目標 1-2-7 関係)					99
参考指標	ボランティア活動者人数(総人口)の推移 (把握人数:千人) (「ボランティア活動年報」社会福祉法人全国社会福祉協議会調べ) (達成目標 1-2-4 関係)	7,219	7,397	7,792	7,794	調査中
	市町村数の推移(総務省調べ) ※各年度とも年度末日(3月31日)現在の市町村数 (達成目標 1-2-4 関係)	3,223	3,212	3,132	2,521	1,821
⑦評価に用いたデータ	(達成目標 1-2-4 関係) 「生涯学習に関する世論調査」(平成17年5月内閣府)					

タ・資料・外部評価等の状況			
⑧主な政策手段 (過去に新規・拡充事業評価を実施し、平成18年度が達成年度が到来する事業については総括)	政策手段の名称 (上位達成目標 [17年度予算額])	政策手段の概要	17年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)
	『社会教育活性化21世紀プラン』 (達成目標1-2-1) [143百万円]	社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握し、課題解決のための企画・立案、事業の実施の評価を一体的に行うことが重要であり、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図る。	事業実施件数：30件 本事業を実施するにあたり、社会教育施設、関係機関、住民等が連携しながら事業の実施が行われたところであり、当該施設の活性化、課題の解決により総合的に地域の教育力の向上を図った。
	『人権教育推進のための調査研究事業』 (達成目標1-2-1) [169百万円]	「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年3月閣議決定)に基づき、社会教育における人権教育を一層推進するため、人権に関する学習機会の充実方策等についての実践的な調査研究を行うとともに、その成果の普及を図る。	事業実施件数：78件 「人権に関する学習機会の充実方策」等の研究事項について、様々な人権課題を対象としたモデル事業の実施により実践的な調査研究を行い、人権教育の一層の推進を図った。
	生涯学習分野におけるNPO支援事業 (達成目標1-2-2) [22百万円]	多様化・高度化する地域住民の学習ニーズを的確に把握し、これに即応した学習機会を提供するために、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携促進を図るため、「生涯学習分野におけるNPO支援事業」を実施。	事業実施件数：10件 行政とNPOが連携して事業を行ったことで、住民の多様な学習ニーズの把握や、お互いのもっている人材、情報、ノウハウ、施設等、特色を生かした事業展開を図った。
	「女性のキャリア形成支援プラン」 (達成目標1-2-2) [48百万円]	【達成年度到達事業】 女性が社会で十分能力を発揮し、多様なキャリアを形成するための支援策についての調査研究や、女性が様々な学習や活動等の成果を活かして男性と共に地域社会の方針決定の場へ参画するための資質や能力の向上を図るモデル事業を行い、その成果の普及を図る。 ※平成16年度事業評価(新規・拡充事業)実施対象	事業実施件数：13件 「キャリア形成支援事業」では事業完成年度の3年目に向け、事業展開を図っている。「上へのチャレンジ支援事業」ではモデル事業を実施し周知を図った。 【事業期間全体の総括】 本事業は、平成16年度より、女性が社会で十分能力を発揮し、多様なキャリアを形成するための支援策についての調査研究等を実施してきた。 17年度においては、女性が様々な学習や活動等を活かし地域社会の方針決定の場へ参画するための資質や能力の向上を図るモデル事業を実施した6地域のうち、事業終了後、具体的な成果が4地域(67%)において見られているため、本事業の目的は達成されるものと判断。
	地域子ども教室推進事業 (達成目標1-2-3) [8,762百万円]	【達成年度到達事業】 学校の校庭や教室等に安全・安心できる子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の大人の協力を得て、小・中学生を対象とした、放課後や週末における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を実施。 ※平成16年度事業評価(新規・拡充事業)実施対象	[得られた効果] 「地域子ども教室推進事業」の運営に協力した地域の大人の1箇所当たりの年間平均参加者数が増加した都道府県が対前年度で34県が増加し、全国平均でも増加した。(全国平均参加者数は対前年度45%増) [事務事業による活動量] 「地域子ども教室推進事業」を全国約8,000カ所において実施し、延べ約2,490万人の子どもと、延べ約382万人の地域の大人が参加した。 【事業期間全体の総括】 (事業実施件数：7,954件) 本事業は、平成16年度より、子どもたちの放課後や週末等の多様な活動機会の提供を全国的に展開するため、計画的に量的拡充を図ってきた。 17年度においては、事業運営に協力する地域の大人の参加人数が対前年度45%増加したことにより、質的拡充も図られ、また、このうち無償ボランティアが約4割を占め、かつ増加傾向にあることから、自らの地域に対する関心度の高まりが見られ、本事業の目標は達成されるものと判断。

<p>「地域ボランティア活動推進事業」 (達成目標1-2-4) [539百万円]</p>	<p>国民一人一人が、ごく自然に、日常的にボランティア活動を行い、相互に支え合うような地域社会の実現を目指して、地域におけるボランティア活動の全国展開を推進する。</p>	<p>[得られた効果] 当該事業の実施により、幅広い年代層のボランティア活動の機会の提供がなされ、「地域の教育力」の再生が図られた。</p> <p>[事務事業等による活動量] 事業実施件数：475地域 (3ヵ年計画の初年度)</p>
<p>「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設) (達成目標1-2-5) [所要経費については、幼稚園就園奨励費補助等の既存の幼稚園関係経費として確保]</p>	<p>「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)は、就学前の子どもの育ちを一貫して支える観点から、0歳から就学前の子どもとその保護者を利用対象者とするを基本として、幼稚園教育要領及び保育所保育指針を踏まえ、教育・保育を一体的に実施するとともに、地域における子育て支援を提供する。</p>	<p>「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)については、平成17年度に総合施設モデル事業を全国35箇所で行い、その成果を踏まえた上で、必要な法整備を行うことも含め様々な準備を行い、17年度末に関連法案を国会に提出した。また、「認定こども園」における教育・保育の内容、職員配置、施設の設備の在り方等について、総合施設モデル事業評価委員会の「最終まとめ」が18年3月に取りまとめられた。「認定こども園」制度は18年度に本格実施される。</p>
<p>総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 (達成目標1-2-6) [1,366百万円]</p>	<p>民間スポーツ団体の活用による住民主導型の総合型地域スポーツクラブの育成を推進する。</p>	<p>431クラブで育成されつつある。</p>
<p>「文化体験プログラム」事業 (達成目標1-2-7) [347百万円]</p>	<p>子どもたちが、地域の特色ある文化を活かした芸術文化、伝統文化及び文化財に触れることのできるプログラムを実施。</p>	<p>子どもたちが日常の生活圏の中で、年間を通じて様々な文化に触れ、体験できる「文化体験プログラム」を99地域で実施。本事業での実施により、子どもの文化体験の機会の拡大を図った。</p>
<p>⑨備考</p>		
<p>⑩政策評価担当部局の所見</p>	<p>※達成目標1-2-3について、ボランティアに係る研修参加者数に関する指標を設定することを検討すべき。 ※達成目標1-2-7について、基本目標(地域の教育力向上)との関連が分かる指標を設定することを検討すべき。</p>	

施策目標1-2(地域の教育力の向上) 平成17年度実績評価の結果の概要



地域の教育力の向上

多様な学習活動の機会や情報の提供、様々な機関・団体が連携することにより、地域における学習活動を活性化させ、地域における様々な現代的課題等に対応するとともに、総合的に地域の教育力の向上を図る。

↓一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。